

## 個人情報に関する公表事項

## 1. 個人情報の利用目的の公表に関する事項

株式会社電通デジタルは、本人様から直接取得した個人情報、次の利用目的の範囲内で取り扱わせていただきます。本人様から直接、書面に記載された個人情報を取得する際には、別途書面上に利用目的を明示いたします。

事業者名	株式会社電通デジタル	
個人情報保護管理者	コーポレート部門 執行役員	
個人情報の利用目的	種類	利用目的
	(1) お問合せに対するご回答の際のお客様情報*	当社または当社製品へのお問合せに対し、お応えをするため
	(2) 応募者情報*	健康情報を含む弊社基準による人材の採用判断のため
	(3) 在職者情報*	人事労務（福利厚生含む）、賃金管理、健康管理、セキュリティ管理、個人番号取扱いの各業務および業務上の連絡のため
	(4) 退職者情報*	法定で定める退職者の人事労務業務（福利厚生含む）および懇親等の必要に応じた連絡のため
	(5) プロモーションの企画・実施	顧客と締結した受託業務遂行のため（キャンペーン等）
	(6) データベースマネジメント	顧客と締結した受託業務遂行のため（デジタルマーケティング等）
	(7) 当社の活動・実績のご紹介*	顧客へ当社の活動や実績をご紹介し、営業活動を促進するため
	(8) 協力会社の業務スタッフの個人情報	業務管理および業務上の連絡のため

注）“\*”と記載されたものは、保有個人データ（開示等の請求等に対応する権限を当社が有している個人情報を含む）として取り扱います。

<p>苦情申し出先</p>	<p>株式会社電通デジタル 個人情報保護に関する苦情及び相談窓口 東京都港区東新橋 1-8-1 (電通本社ビル内) E-mail : <a href="mailto:privacy-info@group.dentsu.co.jp">privacy-info@group.dentsu.co.jp</a></p> <p>※ご来社いただいたの開示のご請求にはお応えかねますので、ご了承ください。</p>
<p>認定個人情報 保護団体の名称</p>	<p>一般財団法人日本情報経済社会推進協会 個人情報保護苦情相談室 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内</p>

## 2. 手続き

- ① 個人情報又は第三者提供の記録の開示等をご請求される場合には、「個人情報保護に関する苦情及び相談窓口」まで郵送又は E-mail でご連絡ください。

連絡先：

「個人情報保護に関する苦情及び相談窓口」

個人情報保護管理者：コーポレート部門 執行役員

株式会社電通デジタル

〒105-7001 東京都港区東新橋 1-8-1 (電通本社ビル内)

E-mail : [privacy-info@group.dentsu.co.jp](mailto:privacy-info@group.dentsu.co.jp)

※ ご来社いただいたの開示のご請求にはお応えかねますので、  
ご了承ください。

- ②ご本人様の確認をさせていただきます。

<郵送の場合>

お客様本人の確認書類（運転免許証、パスポート、健康保険証のいずれかのコピー）の同封をお願いいたします。

<E-mail の場合>

当社、登録内容確認のため、こちらからご連絡させていただきます。

※ 本人確認書類においてご提供いただいた以外の情報、本籍や健康情報等の機微な情

報やご家族の情報も含まれている場合には、お客様にて判別ができないように予め塗りつぶしてください。

③代理人による申請の場合、以下の書類の添付をお願いいたします。

- ・委任状
- ・本人の印鑑証明書
- ・代理人の本人確認書類（運転免許証、パスポート、健康保険証のいずれかのコピー）

※ 本人確認書類においてご提供いただいた以外の情報、本籍や健康情報等の機微な情報やご家族の情報も含まれている場合には、お客様にて判別ができないように予め塗りつぶしてください。

④ご本人と同一性を確認したうえで、速やかに情報を開示いたします。

### 3. 情報の開示について

当社が当該の個人情報又は第三者提供の記録を保有しない場合、又はその他の以下の法定理由により開示等できない場合には別途ご連絡させていただきます。

- a) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- b) 当該事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- c) 法令に違反することとなる場合
- d) 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産、その他の権利利益を害する虞がある場合
- e) 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事業者の権利又は正当な利益を害する虞がある場合
- f) 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼす虞があるとき

### 4. 開示等の際にご提出いただいた書類について

開示等の請求の回答が終了した後、1年間保管し、その後廃棄させていただきます。

## 5. 保有個人データ等示等への安全管理措置の概要

当社が保有個人データ（開示等の請求等に対応する権限を当社が有している個人情報を含む）に講じる安全管理措置の概要は次の通りです。

- a) 基本方針の策定、個人情報の取り扱いに関する規程の整備  
当社は日本産業規格「個人情報保護に関する個人情報保護マネジメントシステムの要求事項（JIS Q 15001：2017）」に準拠する個人情報保護方針、個人情報の取り扱いに関する規程を策定し、社内に周知し、本方針および規程に則った個人情報の取り扱いを実践しております。
- b) 組織的安全管理措置  
当社は当社内に個人情報保護を推進する組織を置き全社的な個人情報保護に取り組むとともに、プロジェクト等ごとに個人情報の取り扱い内容を精査し、個人情報の適正利用および個人情報保護リスクに応じた対策が実施されることを確認しております。  
また、個人情報の取り扱い状況について、定期的な自己点検および内部監査の実施、ならびに外部監査を受けることにより、個人情報の適正な取り扱いを維持しております。
- c) 人的安全管理措置  
当社は全社員を対象に定期的な情報セキュリティ研修、個人情報保護研修を実施しております。  
また、業務上知り得た情報の機密保持について全社員に義務として課しております。
- d) 物理的安全管理措置  
当社は当社オフィスにセキュリティ区画を設け、セキュリティが求められるエリアに入退室制御を実施するとともに、個人情報保護リスクに応じて個人情報を施錠管理しております。
- e) 技術的安全管理措置  
当社は日本産業規格「情報セキュリティマネジメントシステムの要求事項（JIS Q 27001：2014）」に準拠する情報セキュリティに関する基準を設け、個人情報保護リスクに応じた安全管理措置を実施しております。
- f) 外的環境に起因する個人情報保護に関するリスクへの対応  
当社は外部に個人情報の取り扱いを委託する場合、当該協力会社において個人情報が適切に保護されることを確認するとともに、契約により安全管理措置の実施、契約終了時の委託した個人情報の廃棄等の義務を確認しております。協力会社が外国の法制度の影響を受ける場合は個人情報の保護に影響するかどうかを確認し必要な対策を講じております。  
また、個人情報を外部事業者が提供するサービスにおいて取り扱う場合、当該サービスの個人情

報保護状況を確認し、外国の法制度の影響を受ける場合は個人情報の保護に影響するかどうかについても確認し、必要な対策を講じております。

2022年10月6日 改訂